別記様式第12号(第27条第2項関係)

(日本産業規格A列4)

監　理　事　業　計　画　書

1許可番号	
2監理団体の名称	
(ふりがな) 3監理事業を行う事業所の名称	
4計画対象期間	年　　月　　日から　　年　　月　　日まで
5実習監理する団体監理型技能実習が行われる地域	□全国 □単一の都道府県内(　　) □複数の都道府県内(　　)
6団体監理型技能実習の取扱職種の範囲等	
7実習監理する団体監理型実習実施者の見込数	団体監理型実習実施者　　人／法人
8実習監理する団体監理型技能実習生の見込数	第1号団体監理型技能実習生　　人 第2号団体監理型技能実習生　　人 第3号団体監理型技能実習生　　人
9実習監理する団体監理型技能実習生の国籍(国又は地域)の見込み	
10監理事業の実務に従事する職員の数	合計　　人(常勤職員　　人　非常勤職員　　人)
11定期の監査の実施頻度	月に1回以上
12事業所の床面積	m^2

(注意)

1　監理事業を行う全ての事業所ごとに記載すること。

2　1欄は、既に監理団体の許可番号を得ている者について記載すること。

3　4欄は、事業所において事業開始を予定する日から、許可の有効期間の末日が含まれる技能実習事業年度の末日を記載すること。

4　6欄は、移行対象職種・作業である場合には、法務大臣及び厚生労働大臣が別途定めるコード表を参照した上でコード番号、職種名及び作業名を記載すること。また、その記載事項の全てを欄内に記載することができないときは、同欄に「別紙のとおり」と記載し、別紙を添付すること。

5　7欄から9欄までは、計画対象期間内における見込数を記載すること。

6　12欄は、事業所のうちの事務所の床面積を記載すること。